

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

経済概況

世界経済は減速傾向が強まり、先行きの不透明感が広がっています。EUではギリシャをはじめソブリン問題が広がっており、グローバルな金融不安に波及する可能性があります。米国では、雇用の低迷と個人消費の縮小により景況感が悪化しています。また中国などの新興国でもインフレ懸念から金融引締めが相次ぎ、成長ペースは弱まっています。

わが国の経済は、毀損したサプライチェーンの復旧や企業・家計のマインド改善により、東日本大震災による落ち込みから着実に持ち直しつつありますが、これら世界経済の変調と円高の長期化に加え、企業が海外投資を増やすことで産業の空洞化が進み、雇用に影響を与えるなど、景気が下押しされる懸念があります。

業界動向

移動通信市場においては、低廉な料金サービスの提供、スマートフォンを中心とした多種・多様な携帯電話端末、タブレット端末や電子書籍端末、音楽・映像・電子書籍等のコンテンツサービスの提供等を通じ、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、固定通信市場におけるFTTHサービスを中心としたブロードバンドサービス等の展開に加え、固定通信と移動通信、あるいは通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。

当社の状況

当社が掲げる「もっと身近に」「もっとグローバルへ」「もっといろんな価値を」、という「3つのコミットメント」の実現に向けて、その中長期戦略である、3M戦略及びグローバル戦略を着実に遂行しております。3Mとは、「マルチユース」「マルチネットワーク」「マルチデバイス」の頭文字です。いつでもどこでも最適なネットワークを通じて、スマートフォンやタブレット端末をはじめとする様々なデバイス上で、いろいろなコンテンツやサービスをお客様に提供していきたいと考えております。

移動通信事業においては、利用層拡大に向けて、他社にないモデルを含むau独自スマートフォンや多種多様な端末のラインアップ強化、「au Wi-Fi SPOT」サービス開始等によるネットワーク強化、Facebook, Inc.との協力関係構築やLISMOの強化等のアプリ・コンテンツ充実化に努めてまいりました。

固定通信事業においては、FTTHサービスを中心とするアクセス回線の拡大に努めるとともに、法人向けには、海外拠点の拡充によるお客様の海外事業展開の支援体制強化やソリューションサービスの拡充に努めてまいりました。

また、両事業において多くの企業と様々な分野でのパートナーシップ構築を推進してまいりました。

なお、当社とシャープ株式会社、ダイキン工業株式会社、東京電力株式会社、株式会社 東芝、日本電気株式会社、パナソニック株式会社、株式会社 日立製作所、三菱自動車工業株式会社及び三菱電機株式会社の10社は、HEMS（Home Energy Management System）の市場確立と普及を目的として、7月に共同検討体制（HEMSアライアンス）を立ち上げました。本アライアンスでは、HEMSアプリケーションからスマート家電群への制御のあり方に関する課題

をはじめ、HEMSアプリケーションの開発・流通、スマート家電の保守などに必要な仕組み作りなど、各社共通の課題に関して検討を進めるとともに、“安全”をキーワードとしたHEMS市場確立に向けた課題解決に取り組んでまいります。また、検討に際しては、適宜、スマートコミュニティ・アライアンス等の各団体やハウスメーカー様などとも連携し、検討の成果につきましては、HEMS普及のために広く社会に提供してまいります。

業績等の概要

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成23年3月期 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	1,718,437	1,743,287	24,850	1.4
営業費用	1,470,581	1,476,541	5,959	0.4
営業利益	247,855	266,746	18,890	7.6
営業外損益(△損失)	△13,813	△14,340	△527	—
経常利益	234,041	252,405	18,363	7.8
特別損益(△損失)	5,376	△726	△6,102	—
税金等調整前四半期純利益	239,417	251,678	12,260	5.1
法人税等	98,526	107,290	8,763	8.9
少数株主損益調整前四半期純利益	140,890	144,388	3,497	2.5
少数株主利益	3,916	4,249	333	8.5
四半期純利益	136,974	140,138	3,164	2.3

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、移動通信事業におけるシンプルコースの浸透に伴う音声ARPU(1契約当たりの月間平均収入)が減少したものの、端末販売収入や固定通信事業におけるグループ会社の収益拡大等により、1,743,287百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

利益面については、固定通信事業におけるネットワークスリム化施策等により営業費用が減少したため、営業利益は266,746百万円(同7.6%増)、経常利益は252,405百万円(同7.8%増)となりました。特別損益については、前期は投資有価証券売却益を特別利益に計上した一方、当期は東日本大震災による損失を特別損失に計上いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は140,138百万円(同2.3%増)となりました。

セグメント別の状況

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成23年3月期 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	比較増減	比較増減 (%)
移動通信事業				
営業収益	1,305,155	1,332,204	27,048	2.1
営業費用	1,057,490	1,101,147	43,657	4.1
営業利益	247,665	231,056	△16,608	△6.7
固定通信事業				
営業収益	438,484	447,298	8,814	2.0
営業費用	442,152	415,247	△26,905	△6.1
営業利益(△損失)	△3,668	32,051	35,719	—
その他				
営業収益	57,478	51,975	△5,502	△9.6
営業費用	53,875	48,612	△5,262	△9.8
営業利益	3,602	3,362	△240	△6.7

・主なサービスの契約数

(単位：千契約)

	平成23年3月期 平成22年9月30日現在	平成24年3月期 平成23年9月30日現在	比較増減	比較増減 (%)
au 携帯電話 ※ 1	32,291	33,659	1,368	4.2
(内 CDMA 1X WIN)	(27,989)	(31,507)	(3,518)	(12.6)
(参考) UQ WiMAX	337	1,237	900	267.1
FTTH	1,741	2,070	329	18.9
メタルプラス	2,702	2,384	△318	△11.8
ケーブルプラス電話 ※ 2	1,152	1,679	527	45.7
ケーブルテレビ ※ 3	1,042	1,123	81	7.8
(再掲) 固定系 アクセス回線 ※ 4	6,220	6,747	527	8.5

※1. au携帯電話の契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

※2. 平成24年3月期からは、「J:COM PHONEプラス」への卸回線を含めております。

※3. ケーブルテレビ契約数は、放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数です。

※4. FTTH、直収電話(メタルプラス、ケーブルプラス電話)、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除きます。

(移動通信事業)

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、シンプルコースの浸透に伴う音声ARPU(1契約当たりの月間平均収入)の減少による減収はあったものの、端末販売台数の増加に伴う収益増により、1,332,204百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

利益面については、端末販売原価の増加等により営業費用が増加したため、営業利益は231,056百万円(同6.7%減)となりました。

< 全般 >

- ・au携帯電話のご契約数が、本年9月末時点において33,659千契約となりました。
- ・au携帯電話「W52CA」、「EXILIMケータイW53CA」(カシオ計算機株式会社製)、「Mobile Hi-Vision CAM Wooo(HIY01)」(日立コンシューマエレクトロニクス株式会社製)に搭載している電池パックに対して外部から電池内セパレータに損傷を受ける力が加わった場合、その後のご使用中に電池パック内部で短絡(ショート)が発生することで、発熱・膨張し、発煙や溶解に至る場合があることを確認したため、対策済み電池パックとの交換を実施させていただいております。ご利用のお客様にはご迷惑をおかけし、深くお詫び申し上げます。

< 携帯端末 >

- ・日本で初めてWindows® Phone 7.5を搭載した防水防塵スマートフォン「Windows® Phone IS12T」や見守り歩数計「Mi-Look」など、多様な端末を発売いたしました。「Windows® Phone IS12T」は、Microsoft® Office文書の閲覧・編集はもちろん、マイクロソフトの運営する無料クラウドサービスWindows Live SkyDriveでデータの保管・共有も可能です。また、豊富なアプリケーションやPC版の最新ブラウザInternet Explorer® 9の技術を活用したインターネットの表現力などを備えた魅力的なスマートフォンです。見守り歩数計「Mi-Look」は、大切な家族を日常生活のなかで見守るauケータイで、機械操作が苦手な高齢者の方でも簡単な操作でご利用いただけます。また、法人のお客様を対象に、セキュリティ機能や国際ローミングなどのビジネスで必要とされる機能を充実させたAndroid™搭載ビジネススマートフォン「EIS01PT」を発売いたしました。

< 当第2四半期に発売した商品 >

「IS series」	スマートフォン	「G'zOne IS11CA」、「Windows® Phone IS12T」 「REGZA Phone IS11T」、「MIRACH IS11PT」、「EIS01PT」
auケータイ	従来型携帯電話	「S007」、「T007」、見守り歩数計「Mi-Look」
デジタルフォトフレーム		「PHOTO-U2 SP03」

- ・本年9月20日より、Android™搭載スマートフォン向けの新しいEメール（～@ezweb.ne.jp）アプリケーションを提供しております。対象機種は、「Xperia™ acro IS11S」と「HTC EVO WiMAX ISW11HT」ですが、今後発売されるauスマートフォンに順次標準搭載してまいります。
本アプリにより、直感的でスマートフォンらしく、使いやすいインターフェースを実現するとともに、Wi-Fi及びWiMAX接続でのメールの送受信等に対応いたしました。
- ・秋冬のラインアップとして、「IS series」6機種とauケータイ3機種、タブレット1機種、データ通信端末1機種を発表いたしました。今回の「IS series」は、6機種中4機種がWiMAX通信機能を搭載したデザインも可能な高速通信モデルです。デュアルコアCPU搭載により、快適な操作性を体感できるモデルや、防水・おサイフケータイ・赤外線通信などに対応した日本仕様のモデルも揃っています。また、auケータイは、防水・防塵に対応し、スリムで高速起動・高速連写が可能な高機能カメラ搭載モデルや上質で優雅なデザインのモデル、法人のお客様向けに各種セキュリティ機能を搭載したモデルを発売いたします。また、3GとWiMAXが利用できるモバイルWi-Fiルーターと、防水・防塵・耐衝撃性能のビジネスタブレットも発売いたします。

< 個人向けサービス >

- ・本年9月1日より、国際電話のご利用が多いお客様向けに新料金プラン「プランWシンプル」及び「プランW」の提供を開始いたしました。au携帯電話による日本から海外への通話もお得にご利用いただけます。さらに、au携帯電話として初めて、au携帯電話宛の国内通話（午後9時から翌午前1時を除く）及び国内Cメールの送信料を無料といたしました。
また、同日より、au携帯電話から「010」ダイヤルで国際電話をご利用可能といたしました。これにより、海外からの留学生など家族や親族が海外におられる方やビジネス等で海外への通話が多い方は、安価で便利にau携帯電話をご利用いただくことができます。
- ・本年9月28日より、新料金プラン「プランZシンプル」の提供を開始いたしました。「プランZシンプル」は、月額基本使用料980円(税込)※で、午前1時から午後9時の間はau携帯電話宛の国内通話を無料でご利用いただけます。au携帯電話宛での国内Cメールは、ご利用時間に関係なくいつでも無料になります。
※ 「誰でも割」ご加入が条件となります。
- ・本年9月下旬より、auのスマートフォン向けに「LISMO Player」のバージョンアップ提供及びLISMOの機能拡充を実施いたしました。今回のバージョンアップでは、着うたフル®、着うたフルプラス®、ビデオクリップを、microSDメモリーカードの差し換えにより、簡単に引き継げるようにするほか、auケータイから機種変更されたお客様に簡単にご利用いただけるよう、基本機能を中心とした見直しを行い、「LISMO Player (Ver. 2.0)」として、更に直感的にご利用いただけるようになりました。
- ・本年6月30日より提供開始した公衆無線LANサービス「au Wi-Fi SPOT」に対応するスポット数は、約3万スポットまで設置を完了しており、平成24年3月末10万スポットに向けて拡大を進めております。

< 法人向けサービス >

- ・本年8月2日より、関連会社のブランドダイアログ株式会社との業務提携により、「KDDI Knowledge Suite」の提供を開始いたしました。「KDDI Knowledge Suite」は、「KDDI MULTI CLOUD」の自社アプリケーション第一弾のサービスで、グループウェアと営業支援・顧客管理を統合し、スケジュールや電話メモなど外出先での業務効率化を推進する利便性の高いビジネスアプリケーションです。

< その他 >

- ・UMTS通信方式※対応機種の発売に合わせ、国際ローミングサービス「グローバルパスポート」においてUMTSネットワークへの接続を開始いたしました。アメリカ、中国、韓国、フランスをはじめとする世界127カ国・地域のUMTSネットワークへの接続により、現行サービスと同一の料金で、高速パケット通信をご利用いただけます。また、本年9月1日より海外パケット定額サービス「海外ダブル定額」の対象となる海外通信事業者に、13の事業者を追加いたしました。これにより、「海外ダブル定額」をご利用いただけるエリアに7つの国・地域が追加され、31カ国・地域に拡大いたしました。

※ Universal Mobile Telecommunications Systemの略。IMT-2000に準拠した3G規格の1つで、W-CDMA方式がこれに含まれます。

(固定通信事業)

当第2四半期連結累計期間の営業収益は、グループ会社の営業収益増等により、447,298百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

利益面については、ネットワークスリム化施策等の効果により、当社単体の営業費用が減少したため、営業利益は32,051百万円（同 35,719百万円増）となりました。

< 全般 >

- ・「auひかり」と連結子会社の中部テレコミュニケーション株式会社が提供する「コミュファ光」、沖縄セルラー電話株式会社が提供する「auひかり ちゅら」、沖縄通信ネットワーク株式会社が提供する「ひかりふる」を合わせたFTTHサービスのご契約数が、本年9月末時点において2,070千契約となりました。
- ・「メタルプラス」のご契約数が、本年9月末時点において2,384千契約となりました。
- ・「ケーブルプラス電話」は、提携するCATV局を順次拡大し、本年9月末時点において、提携CATV局120社、ご契約数1,679千契約となりました。
- ・連結子会社であるJCNグループは、首都圏を中心として、傘下に18局を展開しており、ケーブルテレビのご契約数は本年9月末時点において1,123千契約となりました。

< 個人向けサービス >

- ・戸建て向けの光ファイバーサービス「auひかり ホーム」について、本年8月1日以降、宮城県、福島県でサービスエリアを拡大し、順次サービスの提供を開始いたしました。これにより、全国25都道府県※で「auひかり ホーム」をご利用いただけるようになりました。

※ 北海道、宮城県、福島県、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、新潟県、石川県、岡山県、広島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

- ・本年9月1日より、インターネット接続サービス「au one net」をご利用のお客様向けに、インターネット利用に関わる様々な問題を専門オペレータがサポートする「安心トータルサポート」の提供を開始いたしました。「安心トータルサポート」は、専門オペレータが電話やリモート操作により、インターネットのネットワーク機器の接続・設定及び使用方法等の様々な問題をサポートする「au one net」の付加サービスです。

< 法人向けサービス >

- ・本年9月13日より、Google™が提供する「みんなのビジネスオンライン」に、子会社である株式会社KDDIウェブコミュニケーションズとともに日本におけるビジネスパートナーとして参画いたしました。これは、日本の中小企業のICT利活用促進を目的として、中小企業のホームページ作成及び運用を支援し、ビジネスのIT化を促進するプロジェクトです。

当社は、中小企業のお客様のオフィスIT環境構築を支援する会員制プログラム「KDDIまとめてオフィス」により、「みんなのビジネスオンライン」を利用する中小企業のお客様を対象に、優待サービスの提供や事業拡大のためのIT環境構築を強力にサポートいたします。

(その他)

当第2四半期連結累計期間の営業収益は51,975百万円（前年同期比9.6%減）となり、営業利益は3,362百万円（同 6.7%減）となりました。

(主な関連会社等の状況)

当社の持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社は、本年9月末時点で、契約数が1,237千件、基地局数が16,084局となりました。また、さらなる通信速度の高速化を実現するWiMAX 2 について、本年7月に東京・大手町でフィールドテストを行い、下り最高速度150Mbpsを超える無線通信に成功いたしました。

当社の持分法適用関連会社である株式会社じぶん銀行は、本年7月より、「au one toto」でじぶん銀行口座からの即時決済サービス「じぶん銀行決済」を利用可能とし、お客様の利便性向上を推進しております。また、本年10月11日より、個人の顧客を対象にインターネットを通じた中国元預金の取扱いを開始いたしました。

* 「Wi-Fi」は、Wi-Fi Alliance®の登録商標です。

* 「EXILIMケータイ」「G'zOne」は、カシオ計算機株式会社の登録商標です。

* 「Woo」は、日立コンシューマエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

* 「Windows®Phone」「Microsoft®」「Windows Live®」「Internet Explorer®」は、Microsoft Corporationの登録商標または商標です。

* 「Android」「Google」は、Google Inc.の商標です。

* 「REGZA Phone」は、株式会社東芝の登録商標です。

* 「Xperia」は、Sony Ericsson Mobile Communications ABの商標または登録商標です。

- * HTC EVOは、HTC CORPORATIONの商標または登録商標です。
- * WiMAXは、WiMAXフォーラムの商標または登録商標です。
- * 「おサイフケータイ」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ の登録商標です。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

財政状態

総資産は有価証券（譲渡性預金等）及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ136,981百万円増加し、3,915,899百万円となりました。

負債は未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末に比べ17,006百万円増加し、1,624,085百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加等により2,291,814百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.7%から56.7%に上昇しました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年3月期 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,650	360,051	19,401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,714	△183,787	19,926
フリー・キャッシュ・フロー ※	136,935	176,264	39,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,959	△83,065	10,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,167	89	1,256
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	41,808	93,287	51,479
現金及び現金同等物の期首残高	165,476	159,869	△5,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	207,285	253,157	45,872

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益251,678百万円、減価償却費203,150百万円及び法人税等の還付額（前期納付額と確定額の差額返還）33,386百万円等により、360,051百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出129,667百万円及び無形固定資産の取得による支出28,684百万円等により、183,787百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出48,173百万円、配当金の支払額31,847百万円等により、83,065百万円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、93,287百万円増加し、253,157百万円となりました。

(3) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、15,045百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。